

四半期報告書

(第79期第2四半期)

NEC ネットエスアイ株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注および販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【株価の推移】	14
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1 【四半期連結財務諸表】	16
2 【その他】	32
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	33

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年10月28日

【四半期会計期間】 第79期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 NEC ネットエスアイ株式会社

【英訳名】 NEC Networks & System Integration Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 山 本 正 彦

【本店の所在の場所】 東京都文京区後楽二丁目6番1号
(平成22年10月1日から本店所在地 東京都品川区東品川一丁目39番9号が上記のように移転しております。)

【電話番号】 東京03(6699)7000(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 岩 崎 尚 輝

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区後楽二丁目6番1号

【電話番号】 東京03(6699)7000(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 岩 崎 尚 輝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第78期 第2四半期 連結累計期間	第79期 第2四半期 連結累計期間	第78期 第2四半期 連結会計期間	第79期 第2四半期 連結会計期間	第78期
会計期間	自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	99,243	98,193	56,009	56,120	217,727
経常利益 (百万円)	3,334	3,005	3,008	2,683	10,125
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,922	542	1,710	673	5,806
純資産額 (百万円)	—	—	70,913	73,933	74,221
総資産額 (百万円)	—	—	134,860	141,812	146,915
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,412.40	1,475.46	1,479.62
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	38.66	10.92	34.40	13.55	116.74
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	52.1	51.7	50.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,100	3,533	—	—	16,070
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△947	△1,499	—	—	△1,885
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△607	△514	—	—	△1,382
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	29,277	30,993	29,538
従業員数 (名)	—	—	6,067	5,920	5,998

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	5,920
---------	-------

(注) 従業員数は就業員数であり、パートおよび嘱託社員は含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	4,365
---------	-------

(注) 従業員数は就業員数であり、パートおよび嘱託社員は含まれておりません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注および販売の状況】

(1) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)
企業ネットワーク事業	20,396	2.1
キャリアネットワーク事業	11,101	△9.5
社会インフラ事業	17,762	△16.8
その他	3,218	△7.5
合計	52,478	△8.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
企業ネットワーク事業	19,450	1.4
キャリアネットワーク事業	10,454	△14.5
社会インフラ事業	22,424	8.6
その他	3,790	△3.6
合計	56,120	0.2

(注) 1 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
日本電気株	19,774	35.3	17,500	31.2

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

※ 当第2四半期連結会計期間との比較のため、参考として前第2四半期連結会計期間を第1四半期連結会計期間より適用しているセグメント区分に組み替えて表示しております。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日（平成22年10月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日～平成22年9月30日、以下、当四半期）のわが国経済は、輸出関連を中心とした企業業績の改善や政府の景気対策効果により、企業の設備投資や個人消費が改善するなど緩やかに回復いたしました。しかしながら、ヨーロッパの信用不安をきっかけとする円高進行の影響などにより、先行きに対する慎重な姿勢も出ております。

当社の事業領域であるICT^(※1)関連市場では、企業において回復傾向が見られました。金融業や製造業を中心に、前年度までの小額案件主体の投資からネットワークリプレースや移転に関連する大型案件が顕在化しつつあり、クラウド^(※2)等新たなサービス市場拡大を見据えたデータセンター構築や関連分野への投資も拡大傾向にあります。一方、通信事業者においては、既存網を中心に設備投資抑制傾向が続いております。そのなかで、ネットワークのオールIP化などは堅調な投資が継続しており、次世代モバイルLTEについても商用化に向けた動きが本格化しつつあります。官庁・自治体においては、デジタルデバイド（地域間情報格差）解消に向けた地域情報化投資が引き続き積極的に進められております。

このような事業環境のなか、当社グループの当四半期における連結業績につきましては、

受注高	524億78百万円	（前年同期比	45億87百万円減少）
売上高	561億20百万円	（前年同期比	1億10百万円増加）
営業利益	27億34百万円	（前年同期比	2億32百万円減少）
経常利益	26億83百万円	（前年同期比	3億25百万円減少）
四半期純利益	6億73百万円	（前年同期比	10億37百万円減少）

となりました。

受注高、売上高につきましては、今後の成長に向けた成果をあげることが出来ました。企業向けにおいては、ICT投資の回復をとらえるべくEmpowered Office^(※3)（EO）を柱とした提案活動を強化し、金融業、製造業を中心に受注を伸ばすことが出来ました。さらに、データセンターやコンタクトセンター、環境関連など成長が期待される領域に対しても着実な事業の広がりを見ることが出来ました。また、本社移転に合わせては、EO化によるオフィスの活性化・効率化の事例として、自社の働き方改革についての取り組みを企画段階からリアルタイムで御紹介するなど、さらなるお客様の需要顕在化を図っております。一方、通信事業者関連では、投資の抑制に伴い、移動体

基地局関連工事やNECグループ向け支援業務が減少したほか、海外向けインフラ工事についても減少となりました。地方自治体を中心とした地域情報化関連分野では、シェア拡大を目指した積極的な対応を行い、堅調な受注を維持するとともに、売上高を大きく伸ばすことが出来ました。

収益面では、経営改革（AC-I^(※4)）活動を継続・強化し、業務プロセス改革やワークスタイルの変革など、全社一丸となって総費用の効率化と収益体質強化に努め、ほぼ前年同期並みの営業利益を確保いたしました。経常利益につきましては、貸倒損失により、前年同期比3億25百万円減少の26億83百万円となりました。また、四半期純利益につきましては、本社移転に関わる特別損失を14億3百万円計上したことにより、前年同期比10億37百万円減少の6億73百万円となりました。

セグメント情報につきましては以下のとおりであります。

<受注高の状況>

(単位：百万円)

		企業ネットワーク事業	キャリアネットワーク事業	社会インフラ事業	その他	計
受注高	当第2四半期	20,396	11,101	17,762	3,218	52,478
	前第2四半期	19,971	12,265	21,350	3,478	57,065
	増減額	425	△1,163	△3,588	△260	△4,587
	増減率 (%)	2.1	△9.5	△16.8	△7.5	△8.0

<売上高の状況>

(単位：百万円)

		企業ネットワーク事業	キャリアネットワーク事業	社会インフラ事業	その他	計
売上高	当第2四半期	19,450	10,454	22,424	3,790	56,120
	前第2四半期	19,189	12,228	20,657	3,933	56,009
	増減額	261	△1,774	1,767	△143	110
	増減率 (%)	1.4	△14.5	8.6	△3.6	0.2

〔企業ネットワーク事業〕

提案活動を強化した結果、金融業、製造業向けが拡大するとともに、環境・エネルギー等の成長分野につきましても着実な成果をあげ、受注高、売上高ともに前年同期比増加となりました。

〔キャリアネットワーク事業〕

ネットワークのオールIP化や次世代データセンター構築などは堅調であるものの、次世代ネットワーク（NGN）投資の一巡、移動体通信事業者の投資抑制等の影響により、受注高、売上高ともに前年同期比減少となりました。

〔社会インフラ事業〕

主に通信事業者向け移動体基地局関連工事や海外向けインフラ工事が減少したことにより、受注高は前年同期比減少となりました。売上高につきましては、自治体向け地域情報化関連売上が大きく増加したため、前年同期比増加となりました。

<セグメントの概要>

セグメント	主な事業内容
企業ネットワーク事業	主に企業向けのICTソリューションに関するサービスインテグレーションの提供。 ICTを核にセキュリティや環境等の対応まで含めた総合オフィスソリューションや、これらに関する運用・監視、アウトソーシングサービスならびに自社データセンターによるクラウドサービスの提供など。
キャリアネットワーク事業	主に通信事業者向けのICT基盤に関するサービスインテグレーションの提供。 キャリアグレードの大規模かつ広域なICT基盤やデータセンターに関するSIサービス、およびこれらに関する運用・監視サービスの提供など。
社会インフラ事業	主に官庁・自治体や公益法人（放送事業者、電力事業者など）向けのICTインフラに関するSIサービス、運用・監視等の関連サービス等のサービスインテグレーションの提供ならびに通信工事。
その他	ネットエスアイ東洋株式会社ならびに情報通信機器等の仕入販売。

(注) 第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

なお、当第2四半期連結会計期間との比較のため、参考として前第2四半期連結会計期間を第1四半期連結会計期間より適用しているセグメント区分に組み替えて表示しております。

※1 ICT：

Information and Communication Technology（情報通信技術）の略。

※2 クラウド：

正式にはクラウド・コンピューティング。業務アプリケーション等のソフトウェアをはじめ、サーバやストレージ、ネットワーク等のICT基盤など、従来、企業や官公庁などが自前の施設内で構築、管理していたICTリソースを、ネットワーク経由でサービスとして利用する形態のこと。

※3 Empowered Office（エンパワードオフィス）：

当社の提供するオフィス改革ソリューション。当社の強みであるICT（情報通信技術）とファシリティ施工力を融合し、より知的で創造的なワークスタイルへの業務プロセス改革を実現するとともに、セキュリティ強化や環境対応力といった社会的責任に応える「働き方」と「働く場」の改革を提案するもの。

※4 AC-I：

All Cost & Management Innovationの略。当社グループを挙げて取り組んでいる経営改革活動。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前年度末に比べ51億3百万円減少し、1,418億12百万円となりました。流動資産は、前年度末に比べ59億33百万円減少し、1,179億74百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が102億38百万円減少したことなどによるものであります。なお、現金及び預金より譲渡性預金等への振替により、有価証券が194億99百万円増加しております。固定資産は、前年度末に比べ8億29百万円増加し、238億37百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前年度末に比べ48億15百万円減少し、678億78百万円となりました。流動負債は、前年度末に比べ47億83百万円減少し、480億9百万円となりました。この主な要因は、短期借入金が増加し、支払手形及び買掛金が32億30百万円、未払法人税等が22億46百万円、1年内返済予定の長期借入金が増加したことなどによるものであります。固定負債は、前年度末に比べ31百万円減少し、198億69百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前年度末に比べ2億87百万円減少し、739億33百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前四半期連結会計期間末に比べ6億51百万円増加し、309億93百万円となりました。前年度末と比べると14億55百万円の増加となっております。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務が増加したものの、売上債権の増加などにより、2億58百万円の資金の減少となりました。前年同期と比べると90億27百万円の減少となっております。

なお、当第2四半期連結累計期間では、売上債権の減少などにより35億33百万円の資金の増加となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、本社移転に伴う敷金の差入による支出、有形固定資産および無形固定資産の取得による支出などにより、12億40百万円の資金の減少となりました。前年同期と比べると6億45百万円の減少となっております。

なお、当第2四半期連結累計期間では、14億99百万円の資金の減少となっております。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、14億98百万円の資金の減少となりました。前年同期と比べると96億72百万円の減少となっております。

なお、当第2四半期連結累計期間では、20億34百万円の資金の増加となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入による収入などにより、22億28百万円の資金の増加となりました。前年同期と比べると22億75百万円の増加となっております。

なお、当第2四半期連結累計期間では、5億14百万円の資金の減少となっており、利益配当金につきましては、6億95百万円の支払を行っております。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は22百万円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

平成23年3月期は、欧州に新たな金融不安を抱えるなど不安要素があるものの、当社の事業領域であるICT分野においては、企業の業績回復に伴う投資拡大が見込まれるほか、官庁・自治体による地域情報化をはじめとしたICTインフラ投資も継続するものと思われれます。また、クラウド型のサービスが本格的に展開していく見込みであり、関連サービス市場が拡大していくものと考えております。

当社では、このような市場の変化を成長の好機と捉えており、平成23年3月期を中長期的な成長加速に向けたスタートダッシュの一年と位置付けており、引き続き積極的な事業展開を行ってまいります。既存領域の拡大のみならず、新規領域への対応もさらに強化し、受注高、売上高ともに2桁前後の成長を目指します。

ICT投資回復が期待される企業向けでは、Empowered Officeを軸に、スリムオフィス&スマートワークを訴求するメニュー拡充に加え、オフィス移転・統合需要の取り込みや業務効率向上への提案活動を強化いたします。地域情報化や消防・防災システムの高度化・広域化など投資継続が見込まれる官庁・自治体向けでも、全国で機動的なプロジェクト遂行体制を強化することにより、これらの需要に積極的に対応し、シェア拡大を図ってまいります。

さらに環境対応やクラウドなど、今後の成長が見込まれる分野につきましても対応を強化してまいります。まず、環境分野では、企業向けE Oのメニューを拡大し省エネ・省資源オフィス提案など新たなソリューション対応を強化するとともに、電気自動車用急速充電器設備などの新規ビジネスにも積極的に取り組んでまいります。次に、クラウド関連分野では、次世代データセンター構築等、サービス提供事業者向けビジネスを強化するとともにシンクライアントサービス等におけるクラウド型サービスメニューも拡充してまいります。さらにサポート・サービス分野では、後述の組織再編による地方での既存事業拡大に向けた全国体制整備や、コンタクトセンターやコールセンター業務の受託まで視野に入れたオペレーション事業強化など、事業拡大を図り、全社売上高におけるサービス事業の比率を向上させてまいります。

上記の施策を実行する体制として、平成22年4月には、事業本部を市場別（企業、通信事業者、官庁・自治体等の社会インフラ および 地域）に再編いたしました。サービス事業を成長の柱とすべくリソースの集約や全国サービス体制強化を行うとともに、地域情報化や次世代モバイルインフラ整備の拡大が見込まれる社会インフラ関連事業の機能を統合いたしました。

これら市場別対応力の強化と併せて、さらなる成長に向けた投資も積極的に行ってまいります。その一環として、平成22年10月1日には、交通アクセス等利便性の高い飯田橋エリア（東京都文京区）へ本社移転を実施いたしました。営業活動強化、全社E Oショールーム化、分散拠点の統合など、「攻めの経営」をより強化いたします。

収益面では、経営改革（A C - I）活動の継続とさらなる強化を行うとともに、業務プロセスの見直しを含めた総コストの効率化も強力に推進することで、営業利益の増大を目指してまいります。なお、当期純利益につきましては、本社移転に関わる費用を特別損失として計上したことから、前期比減少となる見通しであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の事業領域である I C T 関連市場では、現在、企業等において、投資平準化やシステム運用負担軽減を実現出来る I C T サービス利用のニーズが高まっております。一方、ネットワークインフラ分野では、次世代ネットワーク（N G N）整備の進展により高速・高品質な通信環境が実現するとともに、今後は次世代モバイル通信システム L T E の整備本格化により、モバイル分野も含めたネットワークインフラの高度化が加速するものと考えております。このような背景の下、これらの高度なネットワーク基盤を活用したクラウド型サービスやリッチコンテンツビジネスなどネットワーク利活用サービスの本格化が見込まれ、ネットワーク領域の投資は、サービス型ビジネスに向けて大きくシフトしていくものと予想されます。このようななか、当社では、サービス事業を中長期的な成長に向けた注力事業と位置付け、事業強化してまいります。また、引き続き経営改革（A C - I）活動を推進し、企業体質のさらなる強化を図っていく方針であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末に計画中であった本社移転につきましては、当第2四半期連結会計期間中に完了いたしました。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年10月28日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	49,773,807	49,773,807	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	49,773,807	49,773,807	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年9月30日	—	49,773,807	—	13,122	—	16,650

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本電気株式会社	東京都港区芝五丁目7番1号	19,106	38.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,400	12.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,955	9.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,910	3.84
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	1,200	2.41
MELLON BANK, N.A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS USPENSION (常任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島四丁目16番13 号)	769	1.55
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13 号)	744	1.50
NEC ネットエスアイ従業員持株会	東京都文京区後楽二丁目6番1号	744	1.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	613	1.23
NORTHERN TRUST CO AVFC RE NORTHERN TRUST GUERNSEY IRISH CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1 号)	495	0.99
計	—	36,938	74.21

(注) 住友信託銀行株式会社から平成22年7月7日付で提出された変更報告書(金融商品取引法第27条の26第2項に基づく報告書)により、平成22年6月30日現在、同社が3,967千株保有(株式保有割合7.97%)している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 41,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,584,200	495,842	—
単元未満株式	普通株式 148,007	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	49,773,807	—	—
総株主の議決権	—	495,842	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,500株(議決権75個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式34株および当社所有の自己株式34株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) NECネットエスアイ 株式会社	東京都品川区東品川 一丁目39番9号	41,600	—	41,600	0.08
計	—	41,600	—	41,600	0.08

- (注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,267	1,188	1,213	1,140	1,137	1,122
最低(円)	1,120	1,054	1,091	1,049	1,007	1,016

- (注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）および前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）および当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）および前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）および当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、平成22年7月1日付で有限責任監査法人に移行したことにより、名称が有限責任 あずさ監査法人に変更されました。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,493	29,538
受取手形及び売掛金	69,749	79,988
有価証券	19,499	—
機器及び材料	1,718	1,696
仕掛品	8,407	5,572
その他	7,301	7,316
貸倒引当金	△196	△204
流動資産合計	117,974	123,908
固定資産		
有形固定資産	※1 8,095	※1 7,864
無形固定資産	3,453	3,656
投資その他の資産		
その他	12,388	11,618
貸倒引当金	△100	△131
投資その他の資産合計	12,288	11,486
固定資産合計	23,837	23,007
資産合計	141,812	146,915

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,748	34,979
短期借入金	2,300	—
1年内返済予定の長期借入金	—	2,000
未払法人税等	758	3,004
役員賞与引当金	36	92
受注損失引当金	35	128
その他	13,130	12,588
流動負債合計	48,009	52,792
固定負債		
長期借入金	3,000	3,000
退職給付引当金	15,749	15,792
その他	1,119	1,109
固定負債合計	19,869	19,901
負債合計	67,878	72,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,122	13,122
資本剰余金	16,650	16,650
利益剰余金	44,165	44,318
自己株式	△48	△48
株主資本合計	73,889	74,043
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	6
繰延ヘッジ損益	△0	3
為替換算調整勘定	△512	△467
評価・換算差額等合計	△511	△457
少数株主持分	555	635
純資産合計	73,933	74,221
負債純資産合計	141,812	146,915

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)
売上高	99,243	98,193
売上原価	84,532	84,203
売上総利益	14,710	13,989
販売費及び一般管理費	※1 11,469	※1 10,920
営業利益	3,240	3,069
営業外収益		
受取利息	24	42
保険配当金	100	100
その他	160	143
営業外収益合計	285	286
営業外費用		
支払利息	32	28
為替差損	113	136
貸倒損失	—	119
その他	46	66
営業外費用合計	192	350
経常利益	3,334	3,005
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	437
本社移転費用	—	1,509
特別損失合計	—	1,946
税金等調整前四半期純利益	3,334	1,058
法人税等	※2 1,407	※2 587
少数株主損益調整前四半期純利益	—	470
少数株主利益又は少数株主損失(△)	3	△72
四半期純利益	1,922	542

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月30日)
売上高	56,009	56,120
売上原価	47,330	47,927
売上総利益	8,679	8,193
販売費及び一般管理費	*1 5,711	*1 5,458
営業利益	2,967	2,734
営業外収益		
受取利息	16	24
保険配当金	100	100
その他	44	27
営業外収益合計	160	152
営業外費用		
支払利息	16	11
為替差損	79	—
貸倒損失	—	119
その他	23	73
営業外費用合計	119	204
経常利益	3,008	2,683
特別損失		
本社移転費用	—	1,403
特別損失合計	—	1,403
税金等調整前四半期純利益	3,008	1,280
法人税等	*2 1,291	*2 645
少数株主損益調整前四半期純利益	—	635
少数株主利益又は少数株主損失(△)	6	△38
四半期純利益	1,710	673

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,334	1,058
減価償却費	1,085	1,030
のれん償却額	33	33
負ののれん償却額	△3	△3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△53	△37
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△124	△42
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△41	△56
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△37	△93
受取利息及び受取配当金	△35	△48
支払利息	32	28
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△35
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	1
固定資産除却損	16	11
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	437
本社移転費用	—	1,509
売上債権の増減額 (△は増加)	26,712	10,142
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△618	△2,891
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,709	△3,628
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,465	△787
その他	△3	△326
小計	17,123	6,302
利息及び配当金の受取額	35	48
利息の支払額	△32	△31
法人税等の支払額	△3,025	△2,785
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,100	3,533
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△477	△767
有形固定資産の売却による収入	0	9
無形固定資産の取得による支出	△456	△264
無形固定資産の売却による収入	—	377
投資有価証券の取得による支出	△7	△2
投資有価証券の売却による収入	14	35
貸付けによる支出	△30	△15
貸付金の回収による収入	23	20
本社移転に伴う敷金の差入による支出	—	△747
資産除去債務の履行による支出	—	△70
その他	△14	△75
投資活動によるキャッシュ・フロー	△947	△1,499

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	2,300
1年内返済予定の長期借入金の返済による支出	—	△2,000
自己株式の取得及び売却による支出及び収入(純額)	△1	△0
配当金の支払額	△542	△695
少数株主への配当金の支払額	△2	—
その他	△59	△119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△607	△514
現金及び現金同等物に係る換算差額	117	△64
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,662	1,455
現金及び現金同等物の期首残高	16,614	29,538
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 29,277	※1 30,993

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これに伴う、当第2四半期連結累計期間の営業利益および経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は465百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は459百万円であります。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。 (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 「投資有価証券売却損益(△は益)」については、重要性が増加したため、区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「投資有価証券売却損益(△は益)」は△1百万円であります。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。 「為替差損」については、営業外費用の総額の100分の20以下となったため、営業外費用の「その他」に含めております。なお、当第2四半期連結会計期間の「為替差損」は25百万円であります。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
1	<p>一般債権の貸倒見積高の算定方法</p> <p>当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
2	<p>棚卸資産の評価方法</p> <p>棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
3	<p>固定資産の減価償却費の算定方法</p> <p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
4	<p>繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
税金費用の計算	<p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">14,483百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">14,026百万円</p>												
<p>2 保証債務</p> <p>当社従業員の住宅資金融資制度による金融機関からの借入を、(株)三井住友銀行に対し保証しております。</p> <p style="text-align: right;">103百万円</p>	<p>2 保証債務</p> <p>当社従業員の住宅資金融資制度による金融機関からの借入を、(株)三井住友銀行に対し保証しております。</p> <p style="text-align: right;">114百万円</p>												
<p>3 当社は、短期的な資金調達方法として安定的な資金の確保を円滑に行うため、(株)三井住友銀行等3行と貸出コミットメントライン契約を締結しており、総額30億円、契約期間は平成22年5月から平成23年5月であります。</p> <p>当四半期連結会計期間末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,300</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">700</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	2,300	差引額	700	<p>3 当社は、短期的な資金調達方法として安定的な資金の確保を円滑に行うため、(株)三井住友銀行等3行と貸出コミットメントライン契約を締結しており、総額30億円、契約期間は平成21年5月から平成22年5月であります。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	—	差引額	3,000
貸出コミットメントの総額	3,000百万円												
借入実行残高	2,300												
差引額	700												
貸出コミットメントの総額	3,000百万円												
借入実行残高	—												
差引額	3,000												

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※1 「販売費及び一般管理費」の主な費目および金額 従業員給料手当 5,373百万円 役員賞与引当金繰入額 23 退職給付費用 580	※1 「販売費及び一般管理費」の主な費目および金額 従業員給料手当 5,206百万円 役員賞与引当金繰入額 23 退職給付費用 458
※2 当第2四半期連結累計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。	※2 同左

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
※1 「販売費及び一般管理費」の主な費目および金額 従業員給料手当 2,668百万円 役員賞与引当金繰入額 16 退職給付費用 226	※1 「販売費及び一般管理費」の主な費目および金額 従業員給料手当 2,578百万円 役員賞与引当金繰入額 20 退職給付費用 225
※2 当第2四半期連結会計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。	※2 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※1 「現金及び現金同等物」の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 「現金及び預金」勘定 29,277百万円 計 29,277 預入期間が3か月を超える 定期預金 — 現金及び現金同等物 29,277	※1 「現金及び現金同等物」の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 「現金及び預金」勘定 11,493百万円 「有価証券」勘定 19,499 計 30,993 預入期間が3か月を超える 定期預金 — 償還期間が3か月を超える債券等 — 現金及び現金同等物 30,993

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)および当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類および総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	49,773,807

2 自己株式の種類および株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	41,634

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	696	14.00	平成22年3月31日	平成22年6月2日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	646	13.00	平成22年9月30日	平成22年12月2日

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	ネットワーク インテグレーション/サポ ート・サービス 事業 (百万円)	通信工事 事業 (百万円)	機器等販売 事業 (百万円)	計(百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	37,714	15,569	2,726	56,009	—	56,009
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	37,714	15,569	2,726	56,009	—	56,009
営業利益	3,392	865	167	4,425	(1,458)	2,967

(注) 事業区分の方法および各区分に属する主要な事業の名称

(1) 事業の区分は、事業内容の種類別区分によっております。

(2) 各区分に属する主要な事業

- ①ネットワークインテグレーション/顧客の経営効率化や競争力強化のためのネットワークシステムに関する企画・コンサルティング、ソフトウェア開発、構築、運用・保守、アウトソーシングサービスおよび当社開発製品・機器等の提供
- ②通信工事業業 ネットワークインフラ工事および電気・空調設備工事
- ③機器等販売事業 情報通信機器等の販売

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	ネットワーク インテグレーション/サポ ート・サービス 事業 (百万円)	通信工事 事業 (百万円)	機器等販売 事業 (百万円)	計(百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	69,004	25,287	4,951	99,243	—	99,243
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	69,004	25,287	4,951	99,243	—	99,243
営業利益	4,674	1,053	279	6,007	(2,766)	3,240

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要な事業の名称

(1) 事業の区分は、事業内容の種類別区分によっております。

(2) 各区分に属する主要な事業

- ①ネットワークインテグレーション/顧客の経営効率化や競争力強化のためのネットワークシステムに関する企画・コンサルティング、ソフトウェア開発、構築、運用・保守、アウトソーシングサービスおよび当社開発製品・機器等の提供
- ②通信工事業業 ネットワークインフラ工事および電気・空調設備工事
- ③機器等販売事業 情報通信機器等の販売

2 第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。これによる当第2四半期連結累計期間のセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、社内業績管理単位であるサービス別の事業本部を基礎とし、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「企業ネットワーク事業」「キャリアネットワーク事業」「社会インフラ事業」を報告セグメントとしております。

企業ネットワーク事業は、主に企業向けのICTソリューションに関するサービスインテグレーションの提供をしております。ICTを核にセキュリティや環境等の対応まで含めた総合オフィスソリューションや、これらに関する運用・監視、アウトソーシングサービスならびに自社データセンターによるクラウドサービスなどの提供をしております。

キャリアネットワーク事業は、主に通信事業者向けのICT基盤に関するサービスインテグレーションの提供をしております。キャリアグレードの大規模かつ広域なICT基盤やデータセンターに関するSIサービス、およびこれらに関する運用・監視サービスなどの提供をしております。

社会インフラ事業は、主に官庁・自治体や公益法人(放送事業者、電力事業者など)向けのICTインフラに関するSIサービス、運用・監視等の関連サービス等のサービスインテグレーションの提供ならびに通信工事をしております。

2 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	企業ネットワーク事業	キャリアネットワーク事業	社会インフラ事業	その他 ^{注1}	調整額 ^{注2}	四半期連結損益計算書計上額 ^{注3}
売上高						
外部顧客への売上高	36,316	19,080	36,419	6,376	—	98,193
セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	36,316	19,080	36,419	6,376	—	98,193
セグメント利益	3,364	1,445	1,108	132	△2,981	3,069

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネッツエスアイ東洋株式会社ならびに情報通信機器等の仕入販売を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△2,981百万円は、主に管理部門に係る人件費および経費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	企業ネットワ ーク事業	キャリアネッ トワーク事業	社会インフラ 事業	その他 ^{注1}	調整額 ^{注2}	四半期連結 損益計算書 計上額 ^{注3}
売上高						
外部顧客への売上高	19,450	10,454	22,424	3,790	—	56,120
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—	—
計	19,450	10,454	22,424	3,790	—	56,120
セグメント利益	2,084	967	1,091	103	△1,512	2,734

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネッツエスアイ東洋株式会社なら
びに情報通信機器等の仕入販売を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,512百万円は、主に管理部門に係る人件費および経費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

以下の科目が、企業集団の事業運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：百万円)

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	11,493	11,493	—
(2)受取手形及び売掛金	69,749	69,745	△4
(3)有価証券	19,499	19,499	△0
資産計	100,742	100,738	△4
支払手形及び買掛金	31,748	31,748	—
負債計	31,748	31,748	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 有価証券

譲渡性預金は、実質的に元本の毀損のおそれがほとんど無く、短期間で決済されるため、取得価額によっております。それ以外の債券については、取引所の価格または金融機関から提示された価格によっております。

負 債

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

満期保有目的の債券で時価のあるものが、企業集団の事業運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額
債券	19,499	19,499	△0

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1,475.46円	1,479.62円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	73,933	74,221
普通株式に係る純資産額(百万円)	73,377	73,585
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	555	635
少数株主持分	555	635
普通株式の発行済株式数(千株)	49,773	49,773
普通株式の自己株式数(千株)	41	41
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	49,732	49,732

2 1株当たり四半期純利益等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益 38.66円	1株当たり四半期純利益 10.92円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 —	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 —

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (百万円)	1,922	542
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,922	542
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,734	49,732

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	34.40円	1株当たり四半期純利益	13.55円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (百万円)	1,710	673
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,710	673
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,734	49,732

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

2 【その他】

第79期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年10月28日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 646百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 13円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日および支払開始日 | 平成22年12月2日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月29日

NEC ネットエスアイ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 岡野隆樹 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 浜田 康 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉田 太 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNEC ネットエスアイ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NEC ネットエスアイ株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月28日

NECネットエスアイ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡野 隆 樹 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜 田 康 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 太 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNECネットエスアイ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NECネットエスアイ株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年10月28日

【会社名】 NEC ネットズエスアイ株式会社

【英訳名】 NEC Networks & System Integration Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 山 本 正 彦

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 東京都文京区後楽二丁目6番1号
(平成22年10月1日から本店所在地 東京都品川区東品川一丁目39番9号が上記のように移転しております。)

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役執行役員社長 山本正彦は、当社の第79期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。